

オーストラリアレポート

豪州株式市場の足元の動向と今後の見通し

- 2016年11月以降、豪州株は上昇基調を取り戻す。株価の上昇でも豪州株のバリュエーションに過熱感は見られず。
- 豪州企業の増益期待が足元の豪州株の押し上げに寄与。今後も、豪州企業の収益改善が豪州株を押し上げへ。
- 豪州企業の純利益は2019年度に向けて拡大が予想される。特に非資源セクターは安定した増益基調の継続へ。
- 今後の豪州の経済環境は、景気拡大やインフレ環境の改善が見込まれ、豪州企業の利益拡大にとって追い風に。

2016年11月以降、上昇基調にある豪州株

豪州株式市場は、2016年11月の米大統領選挙前には世界的な金利上昇懸念から軟調地合いが続きましたが、金利上昇懸念が一服した2016年終盤には再び上昇基調を取り戻しました(図1上)。2017年も豪州株は緩やかな上昇傾向にあり、S&P/ASX200指数は足元で5,800ポイント前後で推移しています。

足元の株価上昇でも豪州株の過熱感は限定的

米大統領選挙以降の豪州株の上昇局面では、12ヵ月先予想PERは16倍前後で概ね安定的な推移が続いており、豪州株のバリュエーションに過熱感は見られません(図1下)。2015年以降の豪州株の予想PERは概ね15~17倍のレンジで推移してきましたが、足元の予想PERは概ねレンジの中心付近にあります。

豪州企業の増益期待が豪州株の上昇を下支え

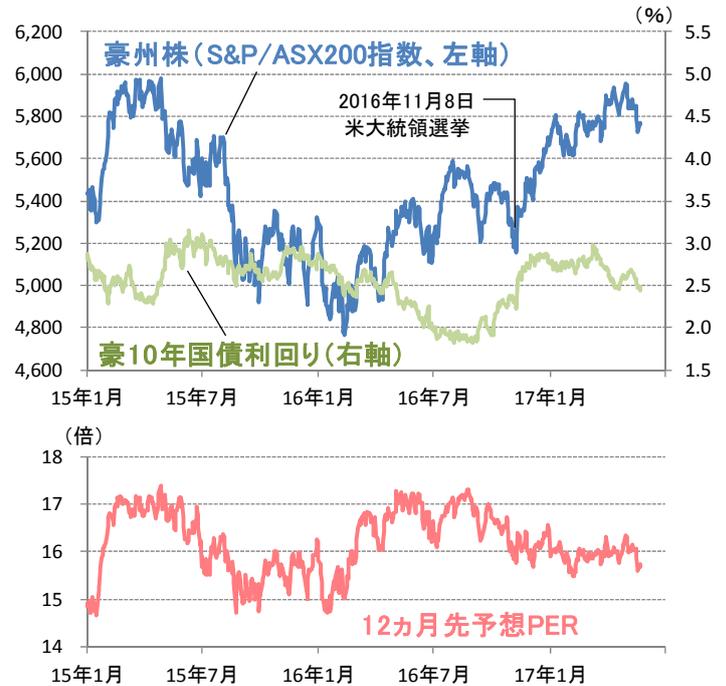
株価が上昇傾向にある中でも豪州株のバリュエーションが一定で安定しているのは、豪州企業の増益期待が株価上昇を下支えしているためと考えられます。

足元の豪州株の予想PERは16倍前後にあります。2016年以降は豪州企業の先行きの増益期待が増したことで、同じ16倍の予想PERで評価される株価水準は2016年初から2017年4月にかけて切り上がる傾向にあります。

豪州企業の収益改善が豪州株を押し上げへ

今後の豪州株の行方は、先行きの企業収益見通しと投資家心理の動向に左右されると考えられます(図2)。もっとも、今後も投資家心理の安定が続き、予想PERが現状と概ね同水準で推移すると仮定した場合でも、豪州株は企業収益の改善による押し上げが期待されます。

図1：豪州株と長期金利、予想PERの推移



(出所) ブルームバーグ (期間) 2015年1月1日~2017年5月23日
(注) 12ヵ月先予想PER=株価÷一株当たり利益(12ヵ月先予想)

図2：豪州株と12ヵ月先予想PERの関係



(出所) ブルームバーグ (期間) 2013年1月~2017年4月
(注) 点線は2017年4月末時点の利益予想コンセンサスに基づく。

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はいくつかも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

図3：豪州企業の純利益総額の見通し

豪州企業の純利益は2019年度に向けて拡大へ

ファクトセットによるアナリスト予想の集計によれば、豪州企業の純利益総額は2017年度から2019年度に向けて拡大が予想されています（図3）。

セクター別では、非資源セクターの純利益総額は2017年度が前年比+7.9%、2018年度が同+6.8%、2019年度が同+5.7%と安定した増益基調が見込まれています。

また、資源セクターの純利益総額も、資源価格の回復を受けて、2016年度の赤字から2017年度以降は黒字転換が予想されています。

豪州の経済環境は企業利益の拡大の追い風に

今後、景気拡大やインフレ環境の改善が見込まれる豪州の経済環境は、豪州企業の利益拡大にとっても追い風となると考えられます。

豪州準備銀行（RBA）によれば、安定した個人消費、資源開発ブームの終焉による悪影響の一巡、資源輸出の拡大などを背景に、実質GDP成長率は2018年末には前年比+2.75~3.75%へ上昇が予想されています（図4上）。

また、過去2年間は低調なインフレ環境が続いてきましたが、2018年から2019年にかけては緩やかなインフレ率の上昇が見込まれています（図4下）。

一般的に、実質GDP成長率の上昇は企業にとって売上数量の増加要因になるほか、インフレ環境の改善は企業にとって製品・サービス価格（単価）の引き上げや利益率の改善などに繋がることが期待されます（図5）。

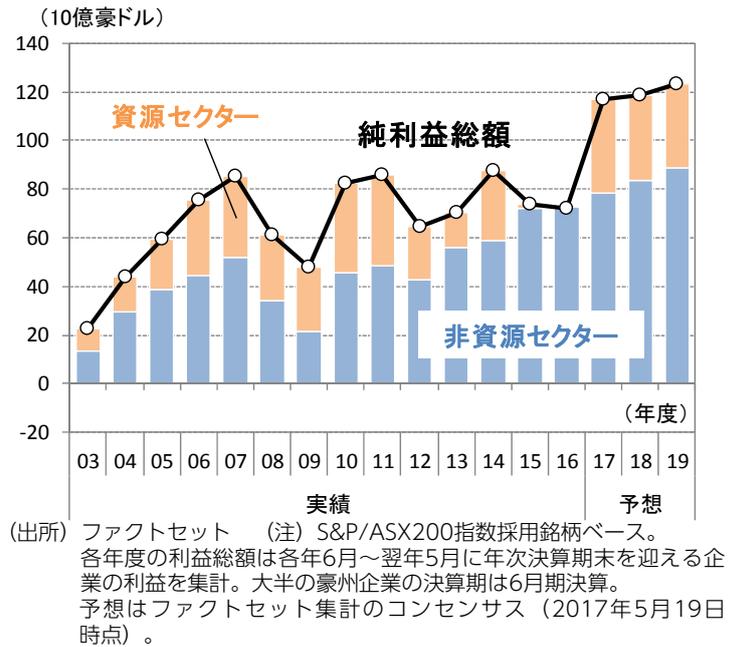


図4：豪州準備銀行（RBA）の豪州経済見通し

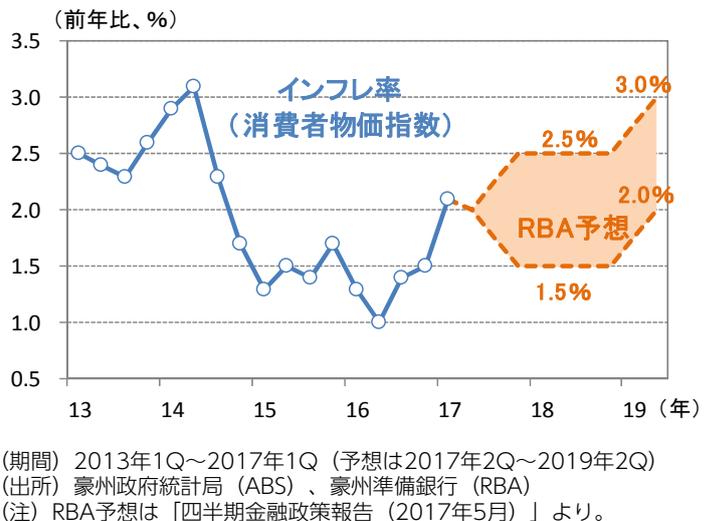
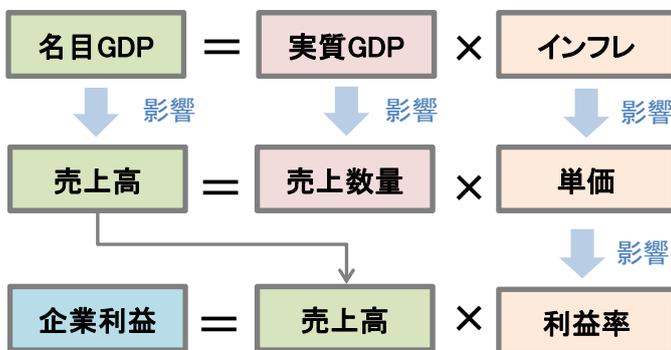


図5：マクロ経済の変化が企業利益に及ぼす影響



(出所) レッグ・メイソン・アセット・マネジメント

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。